

令和5年度特定施設入居者生活介護事業所開設事業者募集に関する質問・回答

No	項目	質問の要旨	回答	質問日
1	募集条件	<p>最小個室面積は13.44㎡ですが、基準に該当しますか？</p> <p>中廊下幅は2.1mですが、基準を満足しますか？</p>	<p>居室の面積及び中廊下の幅については、「基準条例」において具体的な面積や廊下幅の基準は定められておらず、「宮崎市有料老人ホーム設置運営指導指針(以下、「指導指針」という。)」において定められているところです。</p> <p>今回の募集にあたっては、指導指針を満たしていなければ応募ができないということではありませんが、選定審査において、指導指針に沿った構造設備を有していることも審査項目としています(募集要項p.5、p.11、p.12参照)。</p> <p>※指導指針については、以下の宮崎市ホームページに掲載していますのでご確認ください。</p> <p>ホーム>健康・福祉>高齢福祉>事業者向け手続き>有料老人ホームを開設予定・開設中の事業者の方へ</p>	8月9日
2	応募書類 (各書類)	<p>1. 応募書類一覧表「6 改築工事費見積書(写)」 必要備品(ペットや車椅子)等購入費用は含まないでよいのでしょうか。</p> <p>2. 応募書類一覧表「8 残高証明書、融資証明」 残高証明書は、法人が持つ全ての通帳残高証明書でしょうか。それとも、今回転換予定の有料老人ホームに係るもののみでしょうか。また、融資証明とは、現在の法人の借入金残高証明書の意味でしょうか。</p> <p>3. 応募書類一覧表「9 直近(R4)の納税証明」 宮崎市が発行する納税証明書だけで良いのでしょうか。 消費税を毎年納めているため、消費税まで含めると税務署に発行してもらう必要があります。</p> <p>4. 応募書類一覧表「1 審査申請書」 今回、特定施設入居者生活介護の公募申請をする際、有料老人ホームの定員を減少することは可能でしょうか。</p>	<p>1. 備品等の購入費用も含む見積書の提出をお願いします。また、改築工事が発生せず、備品等の購入のみの場合であっても、見積書の提出をお願いします。 ※「応募書類一覧表」の表記も一部修正しました。</p> <p>2. 残高証明書については、法人が持つ全ての口座(預金、借入金、有価証券等の全ての取引)に係るものを提出してください。 なお、融資証明については、今回の特定施設入居者生活介護への転換にあたり融資を受ける場合、融資を受けられる予定(見込)があることの証明として、提出を求めているものです。</p> <p>3. 応募資格である「市税の未納がないこと」の確認として提出を求めているものなので、宮崎市が発行する納税証明書のみの提出で構いません。</p> <p>4. 定員を減少する計画での応募は可能です。</p>	8月10日

3	<p>応募書類 (事業収支シミュレーション)</p>	<p>支出 人件費について</p> <p>人件費の設定は審査申請書に記載した初任給額ではなく、実情に合わせた支出額を記載してくださいとあるが、実情とはどのような内容を指しますか。現在事業所で募集をしている求人の金額で良いのか。また、積算根拠を示す資料を添付してくださいとあるが求人票で良いのか。</p>	<p>「審査申請書(p.7)–8. 従業員の待遇」については、各従業員の給与面での待遇を他事業者と比較するため、初任給額を記載することとしています。</p> <p>応募書類の「事業収支シミュレーション」については、特定施設入居者生活介護への転換後の収支見込みを確認するものであり、住宅型有料老人ホームからの継続雇用や、法人内の他事業所からの異動等、引き続き雇用される従業員がいることも想定されることから、そのような従業員については、初任給額ではなく、実際の給与額及び社会保険料等の事業主負担に係る費用を人件費として計上してください。</p> <p>また、積算根拠を示す資料については、求人票に限らず、各従業員の人件費が分かるもので構いません。</p>	8月16日
4	<p>募集内容、 募集条件</p>	<p>①混合型100戸(床)の場合、人員配置基準はどのようになりますか。(認定非該当(自立)も含めての配置基準はどのような考え方になりますか。)</p> <p>②混合型100戸(床)施設の入居者の中で、要介護認定を受けた者が、他の介護サービスの利用を継続することは可能でしょうか。</p>	<p>①各人員ごとの配置基準については、「募集要項(p.11)–(1)特定施設入居者生活介護事業所に関する人員・設備基準の概要」のほか「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準(以下、「基準」)」を参照してください。</p> <p>なお、基準においては、特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者を「利用者」、介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者を「介護予防サービスの利用者」、利用者と介護予防サービスの利用者の合計数を「総利用者数」とされていることから、人員に関する基準においては、自立の入居者を含める必要はありません。</p> <p>②「募集要項(p.3)–(3)留意事項」に記載のとおり、今回の募集においては、特定施設入居者生活介護の指定を受ける部分とそうでない部分(住宅型等)が生じる計画は、募集対象外です。</p> <p>そのため、全入居者のうち要介護(要支援)者については、特定施設入居者生活介護(介護予防特定施設入居者生活介護)のサービスを受けることとなり、他の介護サービス(居宅療養管理指導(介護予防居宅療養管理指導)を除く)の利用継続は不可となります。</p>	8月18日

5	募集条件、 応募書類(審査申 請書ほか)	<p>①設備基準－介護居室について</p> <p>基準上、定員は1人（ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人）とあり、基準省令の解釈通知では夫婦部屋との記載があり、事業所の都合での2人部屋は認められないとあるが、入居者、ご家族の意向で相部屋での低料金を希望されている場合はどうか。入居相談時に相部屋での低料金での希望が多い。また、現状の施設の転換として現在相部屋で提供している場合はこういった対応になるのか。</p> <p>②開設計画（資金等）</p> <p>現段階の事業での借り入れの返済はあるが、新規事業での借り入れ等が発生しない場合はどの様な記載となるのか。現在の借り入れ状況での記載となるのか。</p>	<p>①基準省令の解釈通知上、「利用者の処遇上必要と認められる場合」とは、例えば、夫婦で居室を利用する場合などであって、事業者の都合により一方的に2人部屋とすることはできないとされており、本市においては、料金の関係を理由に2人部屋を認めるといった取扱はしておりません。</p> <p>したがって、ご質問の相部屋の状況では、特定施設入居者生活介護の指定はできません。</p> <p>また、今回の特定施設入居者生活介護への転換にあたっては、現在の入居者等に対して、十分な説明と理解を得ておくようお願いします。</p> <p>②過去の借入金に係る返済については、「(様式第1号)審査申請書－5.開設計画・事業収支計画－①特定施設の開設に係る事業費」及び「(様式第2号)資金計画」に含める必要はありませんが、「(様式第1号)審査申請書－5.開設計画・事業収支計画－③事業収支計画」及び「(様式第3号－1、様式第3号－2)事業収支シミュレーション」において、支出項目として計上して記載してください。</p>	8月22日
6	応募書類 (納税証明)	<p>(別紙1)応募書類一覧表－9.直近(R4)の納税証明(法人、代表者)</p> <p>「直近(R4)の納税証明(法人、代表者)」については、「滞納無証明」の提出でもよいか。また、法人分と代表者個人分のそれぞれが必要ということか。</p>	<p>「滞納無証明」でも構いません。</p> <p>なお、法人分と代表者個人分のそれぞれをご提出ください。</p>	8月25日

7	<p>応募書類 (審査申請書、 決算報告書、事業 収支シミュレー ション)</p>	<p>■審査申請書（特定施設入居者生活介護）記載事項</p> <p>1. 施設の概要等－④定員数・部屋数 現在、夫婦部屋が2室あり、指定を受けることができれば、夫婦部屋の個室化を考えている。昨今の社会構造から、夫婦部屋の需要も高いものの、転換にあたり個室化が望ましいということであれば個室化へ移行したいと考えているが、④の条件として認められるか。</p> <p>2. 申請法人の現況－③資本金 社会福祉法人の場合は、基金を記載すれば良いか。</p> <p>6. 設備要件 一般居室は各居室のことと理解するが、現在、要介護の方々が入居されていることから、＜介護が必要な方々＞という括りで、すべて＜介護居室＞に相当するという捉え方で良いか。</p> <p>8. 従業者の待遇－②その他賃金に係る制度 [定期昇給制度]は職種によって異なるため、最低を記入するのか、平均を記入するのか。[各種手当制度]に「通勤手当」は記入してよいのか。</p> <p>1 1. 併設施設－①併設施設の状況 どこまでを＜併設施設＞として記載してよいのか。</p> <p>■応募書類一覧表</p> <p>1 1. 決算報告書（貸借対照表、損益計算書）の直近2年分 既存事業（住宅型有料老人ホーム）の2年分か、法人全体の2年分か。または両方か。</p> <p>5. 事業収支シミュレーション（様式第3号－2）の人件費 開設初月に支給予定の賞与について、既存事業に対する賞与の部分は、事業収支シミュレーションに計上しないという事で良いか。</p>	<p>■審査申請書（特定施設入居者生活介護）記載事項</p> <p>1. 施設の概要等－④定員数・部屋数 特定施設入居者生活介護の介護居室は原則個室ですが、基準省令の解釈通知上、夫婦部屋については、「利用者の処遇上必要と認められる場合」に該当するものとされており、必ずしも個室化しなければならない訳ではありません。当該項目については、その点を踏まえ、ご検討いただいたうえで記載してください。</p> <p>2. 申請法人の現況－③資本金 社会福祉法人の場合は、基本金を記載してください。</p> <p>6. 設備要件 当該項目については、特定施設入居者生活介護への転換後の居室内訳を記載してください。なお、各居室が、特定施設入居者生活介護の設備に関する基準における介護居室の基準を満たしており、転換後に介護居室としての活用を計画しているのであれば、介護居室として記載してください。</p> <p>8. 従業者の待遇－②その他賃金に係る制度 ご質問の事例の場合、[定期昇給制度]は、職種ごとに分けて記載してください。記載スペースが足りない場合等は、別に根拠資料を添付していただく形でも構いません。 [各種手当制度]は、「通勤手当」も記載してください。</p> <p>1 1. 併設施設－①併設施設の状況 今回の募集にあたっては、同一建物内、同一敷地内、道路を隔てて隣接する事業所を、併設施設として記載してください。</p> <p>■応募書類一覧表</p> <p>1 1. 決算報告書（貸借対照表、損益計算書）の直近2年分 法人全体の直近2年分をご提出ください。</p> <p>5. 事業収支シミュレーション（様式第3号－2）の人件費 既存事業（住宅型有料老人ホーム）に係る賞与であっても、開設後に支払われるものであれば、事業収支シミュレーションに計上してください。</p>	9月6日
---	---	---	---	------

8	応募書類 (事業収支シミュレーション)	①定員50名を設定した場合、入院者数を考慮してシミュレーションを行って良いでしょうか？例えば48名の介護保険収入などで ②事業収支シミュレーションは、減価償却は含まず、借入金返済を含めるとなると、社会福祉法人における資金収支計算書のイメージで良いでしょうか？	①と②ともに、貴見のとおりで差し支えありません。	9月11日
9	資金計画	5 資金計画 / (4) 補助金《参考》介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 対象経費について「具体的な品目一覧」のような資料を開示するご予定があればお知らせいただきたくお願いいたします。	当該補助金の詳細等については、所管する宮崎県・長寿介護課にお問い合わせください。	9月12日
10	応募書類一覧表 (チェック内容)	応募書類一覧表 「12」誓約書兼同意書のチェック内容に申請者印、同意印の漏れ確認とあるが、押印は不要か。	押印は不要です。 (応募書類一覧表の記載も修正しました。)	9月14日